

仙台市都心部建替え促進助成金交付対象事業指定申請書

（あて先）仙 台 市 長

住 所
申請者 事業者名
代表者職氏名

標記の助成金の交付対象事業の指定を受けたいので、仙台市都心部建替え促進助成金交付要綱第7条第1項の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

なお、同要綱第8条の規定に基づく交付対象事業の指定を受けた際は、申請の事業者名及び本申請書に添付の事業概要書記載のビル名称、工事場所の情報について、市長が仙台市ホームページに掲載すること及び企業誘致等に係る行政上の利用を行うことについて同意します。

また、暴力団等との関係を有していないことを誓約し、説明を求められた際には誠実に対応いたします。

記

助成金の種類	仙台市都心部建替え促進助成金 ☐ 土地 ☐ 建物
整備施設	☐ 事務所（ ☐ 高機能オフィス ☐ 研究開発施設 ☐ その他（ ）） ☐ 宿泊施設、 ☐ MICE 施設、 ☐ 商業施設
工事場所	
添付書類	(1) 法人登記事項証明書（法人の場合） (2) 戸籍抄本（個人の場合） (3) 同意書（共同化の場合）（様式第17号） (4) 土地の登記事項証明書及び公図 (5) 建物の登記事項証明書 (6) 事業地内にかかる固定資産税の申請年の納税通知書の写し又は納税証明書（借地人の場合、土地賃貸借契約書の写し又はこれに準ずるもの） (7) 市税滞納していないことを証する書類（申請日前30日以内に交付を受けたものに限る。）又は誓約書兼市税納付状況確認同意書（様式第18号） (8) 事業概要書（様式第2号） (9) 既存建物の確認済証及び検査済証の写し（紛失の場合は、記載事項証明書） (10) 解体・新築工事の工程表 (11) 現況写真 (12) 直近3事業年度に係る財務諸表（法人の場合） (13) 「せんだい都心再構築2036」の基本的な考え方や施策の方向性に、新築建物の施設計画が合致していることを確認できる資料として、本市関係局と協議した資料及び当該協議内容を記録した書類、または本市との連携協定書等の写し（助成金（建物）を含む申請を行う場合に限る） (14) 新築建物の図面（基本構想段階の建物の用途構成、面積が判断できるもの） (15) その他市長が必要と認める書類

事業概要書

I 法人等の概要

※共同化の場合は代表者を記載し、事業協力者の情報は別紙で提出〔令和 年 月 日現在〕

1 住所	〒 ー		電 話： - - F A X： - - E メール： - -
2 会社名(法人のみ)			
3 代表者職氏名			
4 資本金(法人のみ)	, , , 円〔令和 年 月 日現在〕		
5 売上高(法人のみ)			
6 業種 (個人は職業)			
7 従業員数	人		
8 設立年月日	平成 年 月 日		
9 上場・非上場の別	☐ 上場 ☐ 非上場		
10 事業概要			
11 本物件以外の 所有ビル概要 (市内のもの に限る)	名 称	所在地	規模

Ⅱ 対象事業の概要（既存建物の概要）※共同化の場合は全て記載

〔令和 年 月 日現在〕

1	ビルの名称				
2	所在地				
3	所有者名 (登記簿記載事項)	建 物	(建物の登記事項証明書添付)		
	土 地	(土地の登記事項証明書添付)			
4	建築年次	昭和 年 月 日 (検査済証の写しまたは記載事項証明書添付)			
5	規模等	土 地	m ²	構 造	造一部 造
		建 築 面 積	m ²		地下 階 地上 階建
		延 床 面 積	m ²		高さ m
6	用途	(複合施設の場合は全て記載)			
7	解体工事期間 (予定日)	着手日	年 月 日	完了日	年 月 日
8	元請業者	名 称			
	住 所				
	電 話				
9	固定資産税額	, , 円 (納税証明書の写し添付)			
10	借地代	, 円/月 (土地賃貸借契約書の写しを添付)			

1 ビルの名称	(仮称)				
2 工事の場所					
3 規模等	土 地	m ²		構 造	造一部 造
	建 築 面 積	m ²			地下 階 地上 階建
	延 床 面 積	m ²			高さ m
4 用途及び専有面積 (複合施設の場合は全て記載)	階 数	用 途		専有面積 (共用部除く)	
	延床面積に占める事務所 (高機能オフィス、研究開発施設)、宿泊施設又は MICE 施設の割合 ●●%				
事務所 (高機能オフィス、研究開発施設のうちウェットラボ) の専有面積に占める賃貸部分の割合 ●●%					
5 仕様及び設備 (各施設の整備要件への適合等を記載)	1. 高機能オフィス 2. 研究開発施設 3. 宿泊施設 4. MICE 施設				
6 工事予定期間	着 工	年 月 日		竣 工	年 月 日
7 建替え事業費	解体費用	, , 円			
	新築費用	, , 円			
	合計	, , 円			
8 予定賃貸料	円/坪				

※ 新築建物の図面（別途：高機能オフィス、研究開発施設、宿泊施設、MICE 施設の専有面積に係る部分
に着色し面積表の添付）を添付

IV 資金計画（借入契約書添付）

区 分	金 額	売却先または借入先
自己資金	， ， ， 円	—
事業用売却資産	， ， ， 円	
借入金	， ， ， 円	
その他	， ， ， 円	
合計	， ， ， 円	

V 申請の内容

1 申請する 助成金の種類	☐ 1. 仙台市都心部建替え促進助成金（土地）	
	☐ 2. 仙台市都心部建替え促進助成金（建物）	
2 主な入居予定企業の 業種・業態		

VI 担当部署等

1 担当部署名		
2 担当者 職・氏名		
3 担当者 連絡先	〒 —	
	電 話： F A X：	e-mail： URL：

仙台市都心部建替え促進助成金交付対象事業指定通知書

様

仙台市長
(公印省略)

令和 年 月 日付けで申請のありました事業について、仙台市都心部建替え促進助成金交付要綱第8条の規定により、下記のとおり交付対象事業に指定しましたので通知します。

なお、指定事項の内容及び条件に不服がある場合は、令和 年 月 日まで又は工事着手の7日前のいずれかの早い日までに申請を取り下げることができます。

記

指定年月日	令和 年 月 日
指定番号	第 号
指 定 事 項	1. 該当助成金 仙台市都心部建替え促進助成金 □土地、□建物 2. 根拠要綱等 仙台市都心部建替え促進助成金交付要綱 3. 従後の施設 □事務所（□高機能オフィス、□研究開発施設、□その他（ ）） □宿泊施設、□MICE 施設、□商業施設 4. 助成対象期間 □土地（解体着手から完了までの期間）最大2年間 □建物（□1年間、□4年間）
指定に際しての条件	1 仙台市補助金等交付規則及び仙台市都心部建替え促進助成金交付要綱（以下「要綱」という。）、並びに交付対象事業の指定の内容と以下の条件に従い、善良なる管理者の注意をもって交付対象事業を行うこと。 2 交付対象事業指定の申請者や交付対象事業において新築する建物の主要な構造・仕様等に変更が生じるときは、市長に申請し、その承認を受けること。 3 交付対象事業を中止した場合は、遅滞なく、市長に届出書を提出すること。 4 以下のいずれかに該当すると認められる場合は、その指定を取り消すことができる。 （1）交付対象事業の指定日から起算して、3年以内に新築工事に着手しないとき（ただし、仙台市環境影響評価条例（平成10年仙台市条例第44号）に基づく環境影響評価の対象事業の場合、当該条例の規定に基づく手続きに要する期間は、含まないこととする。） （2）交付対象事業について、要綱第3条に規定する要件を満たさないことが明

	らかとなったとき (3) 建替え事業期間中に市税、使用料その他公課を滞納したとき (4) 建替え工事に際し、重大な法令違反等があったとき (5) その他市長が交付対象事業として不適当であると認めたとき 5 交付対象事業により取得した財産を、市長の承認を受けないで、交付の目的に反して使用、譲渡、交換、貸付、又は担保に供することはできない。(耐用年数期間を経過した場合を除く) 6 助成金に係る予算執行の適正を期するため必要がある場合は立入検査等を実施する。 7 本通知により交付対象事業の指定を受けた者は、新築建物を交付対象事業として継続的に管理・運営するための計画を作成し、新築工事が完了する日までに市長に提出すること。(助成金(建物)を含む指定を受けた場合に限る)
--	---

担当	〇〇局 〇〇部 〇〇課	
連絡先	電話番号	022-〇〇〇-〇〇〇〇
	メール	_____@city.sendai.jp

仙台市都心部建替え促進助成金交付対象事業指定取下申請書

（あて先）仙 台 市 長

	住 所
申請者	事業者名
	代表者職氏名

令和 年 月 日付都市都第 号で通知がありました交付対象事業の指定について、仙台市都心部建替え促進助成金交付要綱第 9 条の規定により、下記のとおり交付対象事業の指定を取り下げます。

記

1. 申請年月日

2. 取下げの理由

令和 年 月 日

仙台市都心部建替え促進助成金交付対象事業指定変更承認申請書

（あて先）仙 台 市 長

	住 所
申請者	事業者名
	代表者職氏名

令和 年 月 日付都市都第 号で交付対象事業指定の通知がありました事業の変更を行いたいので、仙台市補助金等交付規則第 5 条第 1 項第 1 号及び仙台市都心部建替え促進助成金交付要綱第 11 条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1. 変更の内容

2. 変更の理由

3. 添付書類

（1）仙台市都心部建替え促進助成金交付対象事業指定申請書（様式第 1 号）の添付書類のうち変更に係る書類

（2）その他必要な書類

都 市 都 第 号
令和 年 月 日

仙台市都心部建替え促進助成金交付対象事業指定変更承認通知書

様

仙台市長
(公印省略)

令和 年 月 日付けで申請のありました交付対象事業の（変更・中止）について、下記のとおり承認しますので、仙台市補助金等交付規則第 11 条及び仙台市都心部建替え促進助成金交付要綱第 12 条の規定により、通知します。

承認年月日	令和 年 月 日
指定番号	第 号
指定年月日	令和 年 月 日
承認内容	1. 下記のとおり対象事業の内容を変更すること 2. 事業を中止すること
承認の理由	

担当	〇〇局 〇〇部 〇〇課	
連絡先	電話番号	022-〇〇〇-〇〇〇〇
	メール	_____@city.sendai.jp

令和 年 月 日

仙台市都心部建替え促進助成金交付対象事業指定中止届出書

（あて先）仙 台 市 長

	住 所
申請者	事業者名
	代表者職氏名

令和 年 月 日付都市都第 号で指定の通知がありました交付対象事業を中止したいので、仙台市補助金等交付規則第 5 条第 1 項第 2 号及び仙台市都心部建替え促進助成金交付要綱第 13 条の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1. 中止の理由

(あて先) 仙 台 市 長

代表者職氏名

記

指 定 年 月 日	令和 年 月 日
指 定 番 号	第 号
承継前指定事業者	
指定事業承継年月日	令和 年 月 日
承 継 の 理 由	
添 付 書 類	(1) 法人登記事項証明書（法人の場合） (2) 戸籍抄本（個人の場合） (3) 同意書（共同化の場合）【様式第 17 号】 (4) 土地の登記事項証明書及び公図 (5) 建物の登記事項証明書 (6) 土地賃貸借契約書の写し又はこれに準ずるもの（借地人の場合） (7) 市税滞納していないことを証する書類（申請日前 30 日以内に交付を受けたものに限る。）又は市税納付状況確認同意書【様式第 18 号】 (8) 事業概要書【様式第 2 号】 (9) 直近 3 事業年度に係る財務諸表（法人の場合） (10) その他市長が必要と認める書類

都 市 都 第 号
令和 年 月 日

仙台市都心部建替え促進助成金交付対象事業指定承継承認書

様

仙台市長
(公印省略)

仙台市都心部建替え促進助成金交付要綱第 8 条の規定に基づく、交付対象事業の指定について、下記のとおりその承継を承認したので、同要綱第 15 条の規定により、通知します。

記

承 継 承 認 年 月 日	令和 年 月 日
指 定 番 号	第 号
指 定 年 月 日	令和 年 月 日
承 継 前 指 定 事 業 者	
承 継 理 由	
条 件	

担当	〇〇局 〇〇部 〇〇課	
連絡先	電話番号	022-〇〇〇-〇〇〇〇
	メール	____@city.sendai.jp

都 市 都 第 号
令和 年 月 日

仙台市都心部建替え促進助成金交付対象事業指定取消し等通知書

様

仙台市長
(公印省略)

仙台市補助金等交付規則第 8 条及び仙台市都心部建替え促進助成金交付要綱第 16 条に基づき下記の通り指定を取り消したので通知します。

記

指 定 年 月 日	令和 年 月 日
指 定 番 号	第 号
取 消 し 年 月 日	令和 年 月 日
取 消 し 理 由	

担当	〇〇局 〇〇部 〇〇課	
連絡先	電話番号	022-〇〇〇-〇〇〇〇
	メール	____@city.sendai.jp

工 事 着 手 届

（あて先）仙 台 市 長

住 所

申請者 事業者名

代表者職氏名

交付対象事業の工事（土地【解体】・建物【新築】）について着手したので、下記のとおり届
出ます。

記

指 定 年 月 日	令和 年 月 日
指 定 番 号	第 号
工 期	令和 年 月 日から令和 年 月 日
工 事 着 手 予 定 日	令和 年 月 日
添 付 書 類	1. 工事請負契約書の写し
※申請者記入不要 現 地 確 認 日	令和 年 月 日

工 事 完 了 届

（あて先）仙 台 市 長

住 所

申請者 事業者名

代表者職氏名

交付対象事業の工事（土地【解体】・建物【新築】）について完了したので、下記のとおり届出ます。

記

指 定 年 月 日	令和 年 月 日
指 定 番 号	第 号
工 期	令和 年 月 日から令和 年 月 日
工 事 完 了 日	令和 年 月 日
添 付 書 類	1. 完成写真
※申請者記入不要 現 地 確 認 日	

交 付 申 請 書

（あて先）仙 台 市 長

住 所

申請者 事業者名

代表者職氏名

仙台市都心部建替え促進助成金交付要綱第 19 条の規定に基づく助成金の交付を受けた
いので、同要綱第 18 条の規定により関係書類を添えて申請します。

また、暴力団等との関係を有していないことを誓約します。なお、説明を求められた際
には誠実に対応いたします。

指 定 年 月 日	令和 年 月 日
指 定 番 号	第 号
助 成 金 の 種 類	仙台市都心部建替え促進助成金 ☐ 土地 ☐ 建物
整 備 施 設	☐ 事務所（ ☐ 高機能オフィス、 ☐ 研究開発施設、 ☐ その他） ☐ 宿泊施設、 ☐ MICE 施設、 ☐ 商業施設
交 付 申 請 額	金 , , , 円也

仙台市（都市都）指令第 号
令和 年 月 日

様

仙台市長
(公印省略)

交 付 決 定 通 知 書

仙台市都心部建替え促進助成金交付要綱第 19 条の規定に基づく助成金の交付を決定したので通知します。

なお、決定の内容及び助成の条件に不服がある場合は、令和 年 月 日までに申請を取り下げることができます。

指 定 年 月 日	令和 年 月 日
指 定 番 号	第 号
助成金の種類	仙台市都心部建替え促進助成金 ☐ 土地 ☐ 建物（ ☐ 1年間、 ☐ 4年間）
整 備 施 設	☐ 事務所（ ☐ 高機能オフィス、 ☐ 研究開発施設、 ☐ その他（ ）） ☐ 宿泊施設、 ☐ MICE 施設、 ☐ 商業施設
交 付 決 定 額	金 , , 円也
交付決定に際しての条件	1 仙台市補助金等交付規則及び仙台市都心部建替え促進助成金交付要綱（以下「要綱」）、並びに助成金の交付の決定の内容と以下の条件に従い、善良なる管理者の注意をもって交付対象事業を行うこと。 2 以下のいずれかに該当すると認められる場合は、要綱第 21 条により、助成金の交付の決定の全部又は一部を取り消すものとする。この場合、仙台市補助金交付規則第 18 条第 1 項に基づく加算金を納付しなければならない。 （1）虚偽その他不正の手段により助成金の交付の決定又は交付を受けたとき （2）助成金を他の用途に使用したとき （3）要綱第 16 条各号のいずれかに該当すると認められるとき （4）助成金の交付の決定の内容又はこれに付した条件その他規則又はこの要綱に基づき市長が行った指示に違反したとき 3 上記 2 において、納期日までに補助金を返還しなかった場合、その未納額につき仙台市補助金交付規則第 18 条第 2 項に基づく延滞金を納付しなければならない。 4 交付対象事業により取得した財産を、市長の承認を受けないで交付の目的に反して使用、譲渡、交換、貸付又は担保に供してはならない。（耐用年数期間を経過した場合を除く） 5 市に提出した施設の運営計画の内容を変更しようとする場合は、変更後の運営計画をあらかじめ市長に提出すること。（助成金（建物）の交付決定を受けた場合に限る） 6 助成金に係る予算執行の適正を期するために必要がある場合は立入検査等を実施する。
担当	〇〇局 〇〇部 〇〇課
連絡先	電話番号 022-〇〇〇-〇〇〇〇 メール @city.sendai.jp

請 求 書

（あて先）仙 台 市 長

住 所
事業者名
代表者職氏名
電話番号

年度 仙台市都心部建替え促進助成金（仙台市（都市都）指令第 号）

として下記の金額を請求します。

金 額	千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
-----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

☐ 登録債権者ですので指定した方法でお支払い下さい。 （債権者電話番号下 4 桁）													
☐ 口座を複数登録していますので以下のとおり振込みしてください。 ☐ 登録していませんので以下のとおり振込みしてください。 （上記のいずれかに☑印をつけてください）													
振込先銀行	銀行 店												
	1 普通 2 当座	口座番号											
口 座 名 義	フリガナ												

注 1 金額はアラビア数字で記入してください。
2 首標金額の訂正は認めません。
3 首標金額の一桁上位の欄に¥印を記入してください。

仙台市都心部建替え促進助成金交付申請取下書

（あて先）仙 台 市 長

	住 所
申請者	事業者名
	代表者職氏名

令和 年 月 日付仙台市（都市都）指令第 号で通知がありました助成金の
交付について、仙台市補助金等交付規則第 7 条及び仙台市都心部建替え促進助成金交付要
綱第 20 条の規定により、下記のとおり申請を取り下げます。

記

1. 申請年月日

2. 取下げの理由

仙台市都心部建替え促進助成金交付指定申請に係る同意書

（あて先）仙 台 市 長

住 所
代表申請者 事業者名
 代表者職氏名

下記の助成金に関する申請について、異議がないので同意します。

記

助成金の種類	仙台市都心部建替え促進助成金 ☐ 土地 ☐ 建物
整備施設	☐ 事務所（ ☐ 高機能オフィス、 ☐ 研究開発施設、 ☐ その他（ ）） ☐ 宿泊施設、 ☐ MICE 施設、 ☐ 商業施設
工事場所	

住 所
権利者 事業者名
 代表者職氏名

住 所
権利者 事業者名
 代表者職氏名

住 所
権利者 事業者名
 代表者職氏名

	住 所
権利者	事業者名
	代表者職氏名

	住 所
権利者	事業者名
	代表者職氏名

	住 所
権利者	事業者名
	代表者職氏名

	住 所
権利者	事業者名
	代表者職氏名

	住 所
権利者	事業者名
	代表者職氏名

	住 所
権利者	事業者名
	代表者職氏名

	住 所
権利者	事業者名
	代表者職氏名

	住 所
権利者	事業者名
	代表者職氏名

年 月 日

誓約書兼市税納付状況確認同意書

仙台市長 宛

誓 約 書

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者及び仙台市入札契約暴力団等排除要綱（平成20年10月31日市長決裁）別表に掲げる措置要件に該当する者ではないことを誓約します。また、説明を求められた際には誠実に対応いたします。

申請者の住所又は所在地 申請者の氏名又は 法人名称・代表者氏名	
---------------------------------------	--

市税納付状況確認同意書

私の仙台市税の納付状況（税目・税額・申告の有無等）を都市整備局都心まちづくり課が税務担当課に照会することに

同意します	フリガナ 氏 名
同意しません	生年月日 年 月 日

※該当するものを○で囲んでください。同意する場合は、納付状況の確認に際し、申請者を特定するために必要な情報となる「氏名・生年月日（個人に限ります。）」を記入してください。法人名義での参加申込の場合は、法人名称・代表者氏名を記入してください。

※同意されない場合について

市税の課税の有無にかかわらず、区役所又は総合支所税証明担当課において交付される「市税の滞納がないことの証明書」（申請日前30日以内に交付を受けたものに限りします。）を提出してください（証明書は一通300円の手数料が必要です）。

※「市税の滞納がないことの証明書」の交付にあたって

市税を10日以内に納付した場合には、納付状況を確認できない場合があるため、「市税の滞納がないことの証明書」の交付を受ける際に、領収書や通帳等納付した事実がわかる書類をお持ち下さい。法人市民税・事業所税の場合には申告書の控えもお持ちください。

* 共同で申し込む場合は共同申込者全員分の提出が必要です。